

高齢化社会を迎えるアジア

豊田 正和

すべての人は年を取る。社会としても高齢者が増えていくのは当然である。とりわけ、医療水準が高まり、社会保障制度が充実すれば、自然に高齢者が社会に占める割合は高まるものだ。出生率に低下もあって、65歳以上の人々が27%を占める日本は、世界で1位、2位を争う高齢化社会となっている。

毎年、春になると、日本では南から北へと桜が咲き花見のシーズンがやってくる。老若男女が、飼い犬も含めて、桜の名所に集まり、桜の花の下で飲食を共にする。少なからぬ高齢者も、家族に導かれ、自由に歩くのに苦労する場合には、車いすで繰り出してくる。笑い声の絶えない、この上ない幸せな光景だ。

日本以外のアジアは如何か。勿論、全てのアジアの人々が家族生活を楽しんでいるであろうが、問題はどの位続くかである。米国国勢調査局の報告書によれば、2020年現在アジアの人口は、インド、中国も入れると45億人を数え、世界人口の60%を超えている。このうち、65歳以上の人口は4億人強とされているが、2060年までに12億人を超え3倍となるという。世界の10人に一人はアジアの高齢者となると言われている。このうち、東アジアでは、人口の1/3以上が高齢者になるとされ、南アジアの19%弱、西アジアの約18%弱と比べ、東アジアが突出することになる。これは、医療水準が上がり死亡率が低下する一方で、出生率も急速に低下していくことの結果とされている。

高齢化社会は、冒頭の日本の花見に見られるように、幸せで安定して見える。しかし、中長期的には課題も少なくない。四つ挙げてみよう。第一は介護の問題だ。第二は人口減少の問題だ。これは、多くの国において、第三の移民の問題に結びつく。そして、第四は安全保障の問題だ。

2025年5/6月号のJapan SPOTLIGHTは、シンガポール、タイ、そして米国の専門家による「高齢化社会を迎えるアジア」と題する座談会を掲載させて頂くことにしている。夫々の国によって、問題の性質と対応が異なるが故に、互いに学ぶところがあると思われる。

まず、介護の問題だ。介護については国によって様々だ。日本の場合は、小家族が増えており、老人ホームや介護施設に入る高齢者が多い。アジアの多くの国では、家族が親御さんを介護することも少なくなく、親孝行文化と評価も出来ようが、その場合、家族が仕事をやめたりしないといけないことも少なくない。一部の国では、自宅に外国からの介護士を置くこともあるようだが、コストは小さくなかろう。日本でも介護施設などにおいて外国から資格を有する介護士を招くことも増えている。一方、ロボットの活用も増えており、高

齢化対策は新しい産業の育成にもつながっている。

次に、人口減少の問題だ。先進国では、多くの場合、出生率が低下しており、高齢化が進む一方で人口減少が止まらない。アジアではどうか。国連「世界人口推計」によると、2023年から2035年にかけて、南アジアでは、約20億人から約23億人に、そして西アジアでは、約3億人から4億人へと増加が予想されている。しかしながら、東アジアでは、約17億人から約16億人へ減少するとされ、特に、日本、台湾、中国、韓国は、それぞれ、7%減、6%減、4%減、3%減と減少幅も小さくない。人口減少は、健全財政の維持、成長の持続などの困難、という問題を招きかねない。世界の成長地域と言われるアジア地域だが、成長の重心は、明らかに、東アジアから、南、西アジアへと移行している。

そして、移民の問題だ。先進国を中心に、人口減少に歯止めをかけているのが移民たちだ。例えば、G7諸国で、人口が減少しているのは日本、横ばいなのはドイツとイタリアであり、その他の国は多くの移民を受け入れ、人口が増えている。その結果、移民と地元国民の融和の問題が少なからぬ国で生じている。うまく融和を実現している国では、カナダ、豪州など、ポイント・システムを導入しており、現地の言葉にたけており、早急に現地のニーズに応え得る人々を優先している。例えば、医療・介護分野に経験豊富な人々だ。日本では移民が限られているがゆえに、1年に100万人のスピードで減少している。今のままでは、現在1.2億人の人口が、60年後には半分となることが避けられない。移民政策の転換が必須であろう。

最後が、安全保障の問題だ。要は軍隊に十分な人が集まらないと防衛力を失うことになる。日本の場合、自衛隊が求めているのは24万人強であるが、約1割程度の欠員があるという。アジアにおける日本の安全保障面での役割は、今後、より大きくなるとされているが、人材確保が気になるところだ。もっとも、最近ではドローン等様々な新技術やロボット技術が生み出されており、安全保障への貢献につながることを期待したい。

高齢化するアジアが上記4つの課題を乗り越えて、幸せで、平和なアジアとなることを祈念したい。

JS

豊田正和：1973年通商産業省（現・経済産業省）入省。OECD国際エネルギー機関勤務を含め、通商・エネルギー・環境などの分野で幅広い経験を積む。2010年日本エネルギー経済研究所（IEEJ）理事長、2021年国際経済交流財団（JEF）会長に就任。